



平成26年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月4日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トップカルチャー
コード番号 7640 URL <http://www.topculture.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 遠海 武則

TEL 025-232-0008

定時株主総会開催予定日 平成27年1月16日

配当支払開始予定日

平成27年1月5日

有価証券報告書提出予定日 平成27年1月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年10月期の連結業績(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期	33,896	△2.5	168	△65.1	106	△65.0	△522	—
25年10月期	34,781	5.0	482	△32.8	303	△48.9	115	6.3

(注) 包括利益 26年10月期 △515百万円 (△420.9%) 25年10月期 122百万円 (10.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年10月期	△43.54	△43.31	△7.3	0.4	0.5
25年10月期	9.62	9.57	1.5	1.3	1.4

(参考) 持分法投資損益 26年10月期 一百万円 25年10月期 △125百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年10月期	24,402	6,826	27.8	564.58
25年10月期	24,740	7,532	30.2	622.42

(参考) 自己資本 26年10月期 6,779百万円 25年10月期 7,471百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年10月期	490	△446	△326	627
25年10月期	1,080	△216	△633	909

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年10月期	—	7.50	—	7.50	15.00	180	156.0	2.4
26年10月期	—	7.50	—	7.50	15.00	180	—	2.5
27年10月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		27.3	

3. 平成27年10月期の連結業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,200	1.0	480	15.7	440	10.9	250	10.8	20.82
通期	35,300	4.1	880	423.5	800	654.0	460	—	38.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度末より、改正後の退職給付に関する会計基準および退職給付に関する会計基準の適用指針を適用しております。詳細は、添付資料21ページ(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年10月期	12,688,000 株	25年10月期	12,688,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年10月期	680,045 株	25年10月期	683,545 株
② 期末自己株式数	26年10月期	12,005,195 株	25年10月期	12,002,307 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年10月期の個別業績(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期	33,042	△2.5	110	△73.2	118	△73.1	△642	—
25年10月期	33,884	5.2	412	△35.7	440	△32.0	122	△25.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年10月期	△53.48	△53.19
25年10月期	10.21	10.17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年10月期	24,324	6,810	27.9	565.44
25年10月期	24,782	7,634	30.7	633.22

(参考) 自己資本 26年10月期 6,789百万円 25年10月期 7,601百万円

2. 平成27年10月期の個別業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,800	1.3	450	9.2	260	8.2	21.66
通期	34,500	4.4	800	575.4	460	—	38.32

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	33
(税効果会計関係)	38
(資産除去債務関係)	39
(賃貸等不動産関係)	39
(セグメント情報等)	39
(関連当事者情報)	42
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
5. その他	45
(1) 役員の異動	45

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の業績概況

連結 (単位：百万円)

	平成25年10月期	平成26年10月期	前年比
売上高	34,781	33,896	97.5%
営業利益	482	168	34.9%
経常利益	303	106	35.0%
当期純利益または損失(△)	115	△522	—

単体 (単位：百万円)

	平成25年10月期	平成26年10月期	前年比
売上高	33,884	33,042	97.5%
営業利益	412	110	26.8%
経常利益	440	118	26.9%
当期純利益または損失(△)	122	△642	—

当連結会計年度の出店状況

出店	3店(蔦屋書店部門)
閉店	1店(蔦屋書店部門)※移転による閉店
店舗譲渡	6店(蔦屋書店部門)
期末店舗数	72(蔦屋書店部門 69、古本市場トップブックス 3) 都県別内訳： 新潟25、長野14、神奈川6、東京13、群馬6、埼玉6、茨城1、宮城1

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安の進行によって輸出産業を中心に業績の回復が見られたものの、原材料・商品の輸入価格上昇や、勤労者所得の伸び悩みなど、経済の先行きに対する不安要素が払拭できない状況が続きました。加えて、4月に消費税率が引き上げられた際には、事前の駆け込み消費とその反動も散見されるなど、小売業を取り巻く環境も順風とは言いがたい面がありました。このような環境の下、当社グループは本や映画、音楽やゲームを通じて新たな発見や感動と出会う「日常的エンターテイメントのご提供」をコンセプトに、魅力的な店舗づくりを進めてまいりました。

当社の大型複合店舗は、3,000㎡を超す広い売場面積に、さまざまなカテゴリーの商品を取り揃え、書籍を入り口としてお客さまを新たな体験へといざなう、「ライフスタイル提案の場」を目指しております。当連結会計年度におきましては、昨年11月に「蔦屋書店本庄早稲田店」(埼玉県本庄市)を、本年6月に「蔦屋書店東松山店」(埼玉県東松山市)を出店したのに加えて、本年10月には「蔦屋書店長岡川崎店」(新潟県長岡市)を移転拡張し、新たに「蔦屋書店長岡新保店」として始動いたしました。これらの店舗では、売場レイアウト、商品の品揃え、サービスの拡充、そしてイベントの開催など、従来の枠に囚われない様々な試みが行われております。成功事例は当社の既存店に共有され、店舗の活性化と魅力向上に活用されるほか、当社の加盟するフランチャイズチェーンのフランチャイザーを通じて全国のフランチャイジーにもフィードバックされております。当社は、書籍雑誌を中核とした「新たなエンターテイメントの発信基地」として、書店の未来像を追い求め、社会に提示してまいります。

一方、音楽・映像レンタルを主力とする小型店舗につきましては、店舗コンセプトが当社の目指す戦略と乖離してきたため、本年4月から5月にかけて6店舗を他社へ譲渡いたしました。この結果、当連結会計年度期末のグループ合計店舗数は72店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高33,896百万円(前年同期比97.5%)、営業利益168百万円(前年同期比34.9%)、経常利益106百万円(前年同期比35.0%)、当期純損失522百万円となりました。

売上・利益の増減要因

売上面につきましては、当社グループの主軸である蔦屋書店事業におきまして2店舗の出店と1店舗の移転拡張が寄与いたしました。レンタル事業の苦戦などにより前年売上高を超えられない既存店が多かったことから同事業全体では前年比2.5%減少し、33,042百万円となりました。

利益面につきましては、厳しい環境下で売上総利益率を前年並みの水準に維持することができましたが、その一方で販管費率が0.9ポイント上昇した結果、営業利益は前年度比65.1%減少し、168百万円となりました。経常利益につきましては、前連結会計年度に計上されていた持分法による投資損失が解消されたことから営業外収支は改善しましたが、前年度比65.0%減の106百万円となりました。当期純損益につきましては、減損損失821百万円の計上などにより846百万円の特別損失が発生したため、前年度より638百万円減少し、522百万円の当期純損失となりました。

事業の部門別セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

【蔦屋書店事業】

当社グループの主軸である蔦屋書店事業の業績につきましては、売上高は前年同期比2.5%減少し、33,042百万円となりました。主力商品の売上高前年比は、書籍2.9%増（既存店0.3%減）、文具0.3%減（既存店2.0%減）、レンタル16.7%減（既存店12.3%減）、販売用CD15.8%減（既存店16.9%減）、販売用DVD7.6%減（既存店8.4%減）となりました。書籍は新店・リニューアル店が寄与して前年比プラスとなりました。文具は特売商品の売上が計画に届かず前年比では微減となりました。レンタルは競合対策による単価の下落に加え、品揃えが顧客ニーズに対応できず、客数の減少を招きました。なお、売上高の前年同期比減少率が全店において既存店より大きいのは、レンタル中心の小型店6店舗を譲渡したことによるものであります。販売用のCD・DVDは一部大型タイトルでは売上が好調だったものの、全体としての市場縮小を埋めるには至りませんでした。

営業利益は前年度比73.2%減少し、110百万円となりました。売上総利益率は前年並みを維持しましたが、売上高の減少に伴って売上総利益額は前年度比2.6%減少し、建設コストの上昇などから販管費率が0.9ポイント増加したこともあって減益となりました。

【その他】

当セグメントの業績につきましては、売上高858百万円（前年同期比5.2%減）、セグメント損益は11百万円の損失となりました。

中古買取販売事業は、売上高前年同期比91.2%となりました。一方、スポーツ関連事業は、売上高前年同期比106.2%となりました。

②販売状況

当連結会計年度における販売等の状況は次のとおりであります。

1. 商品別売上状況

区 分		前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)		前年同期比 (%)
		売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
蔦屋書店事業	書籍	15,926,638	45.8	16,390,190	48.3	102.9
	レンタル	6,961,427	20.0	5,797,271	17.1	83.3
	文具	3,026,651	8.7	3,018,081	8.9	99.7
	販売用CD	2,662,756	7.7	2,242,234	6.6	84.2
	販売用DVD	1,608,960	4.6	1,486,937	4.4	92.4
	ゲーム	1,408,379	4.0	1,273,247	3.8	90.4
	リサイクル	305,045	0.9	328,504	1.0	107.7
	その他	1,980,182	5.7	2,505,731	7.4	126.5
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,551	—	—	—	—
	計	33,884,594	97.4	33,042,198	97.5	97.5
その他	外部顧客に対する売上高	901,488	2.6	853,808	2.5	94.7
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,802	0.0	4,227	0.0	112.5
	計	905,291	2.6	858,086	2.5	94.8
合計		34,789,885	100.0	33,900,285	100.0	97.4

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、衆議院総選挙後に政権の経済政策に如何なる変化があるのか見通せないほか、弊害が指摘され始めた円安の動向、停滞するTPP交渉の行方など、内外に不確定要因が存在しております。小売業界におきましては、来年に予定されていた消費税率の再引き上げが先送りになる見通しとなったことが短期的にはプラス要因と考えられるものの、GDP数値の不振など全体としての景気動向に不安が残り、楽観的な見方は難しい状況です。

このような状況の下、当社グループは本年度の最終赤字からV字型の回復を目指します。大型店において実施している書籍販売と物販の融合について、成功事例を既存店に積極的に反映させ、既存店の集客力・販売力を強化いたします。また、レンタル部門では品揃えの大幅な強化により来店客数の増加を図り、価格に依存しない競争力の強化を推進します。

出店につきましては、第2四半期に千葉県への初出店を計画するほか、大型店1～2店舗の出店を計画しております。また、すでに顧客の強力な支持を獲得している地域では、既存店の移転増床を含めたりリニューアルにより、Book&Cafeの導入や物販売場の拡大で店舗の魅力をさらに向上させ、市場シェアの拡大を図ります。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高35,300百万円（前年同期比104.1%）、経常利益800百万円（前年同期比754.0%）、当期純利益は460百万円と赤字からの脱却を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	平成25年10月期	平成26年10月期	増減
総資産	24,740	24,402	△337
純資産	7,532	6,826	△705
自己資本比率	30.2%	27.8%	△2.4%
1株当たり純資産	622円42銭	564円58銭	△57円84銭

(連結キャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	平成25年10月期	平成26年10月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,080	490	△589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216	△446	△229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△633	△326	307
現金及び現金同等物の増減額	230	△282	△512
現金及び現金同等物の期末残高	909	627	△282

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年10月期	平成23年10月期	平成24年10月期	平成25年10月期	平成26年10月期
自己資本比率	33.0	32.9	31.4	30.2	27.8
時価ベースの自己資本比率	18.4	18.8	17.8	22.4	24.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1,772.0	6.8	29.4	11.0	25.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.0	10.0	2.4	6.5	3.0

(注)1. 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

自己資本比率

(自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率

(株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

(有利子負債) ÷ (キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ

(営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式総数(自己株式控除後))により計算しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象にしております。

5. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

6. 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結財政状態

総資産につきましては、前連結会計年度比337百万円減少し、24,402百万円となりました。これは主に、新規出店に伴い、商品が493百万円、不動産取得により有形固定資産が307百万円、それぞれ増加したこと、および長期前払費用が1,124百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度比368百万円増加し、17,575百万円となりました。これは主に、長期借入金が1,288百万円、リース債務が393百万円、それぞれ増加したこと、および買掛金が239百万円、短期借入金が999百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、6,826百万円（前連結会計年度比705百万円減少）となりました。

連結キャッシュ・フローの状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ282百万円減少し、627百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、490百万円（前年同期比589百万円資金減）となりました。

これは主に、前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失が980百万円減少したこと、減損損失が765百万円増加したこと、および仕入債務の純増額が797百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は446百万円（前年同期比229百万円資金減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が274百万円増加したこと、敷金・保証金の回収による収入が104百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、326百万円（前年同期比307百万円資金増）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が1,299百万円減少したこと、および長期借入れによる収入が1,800百万円増加したことによるものであります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様への継続的な利益還元を経営上の重要な課題と位置付けております。そのためには、安定して配当を実施すると共に、適正な内部留保から投資を行い、中長期的な業容の拡大によって株主価値の増大を図ることが重要と考えております。

このような方針に基づき、当期末の配当は前年と同額の1株当たり7円50銭と決定いたしました。通期の配当額は、第2四半期末の配当金7円50銭と合わせ、1株当たり15円となります。次期の配当につきましても、当期と同額の年間1株当たり15円を予定しております。

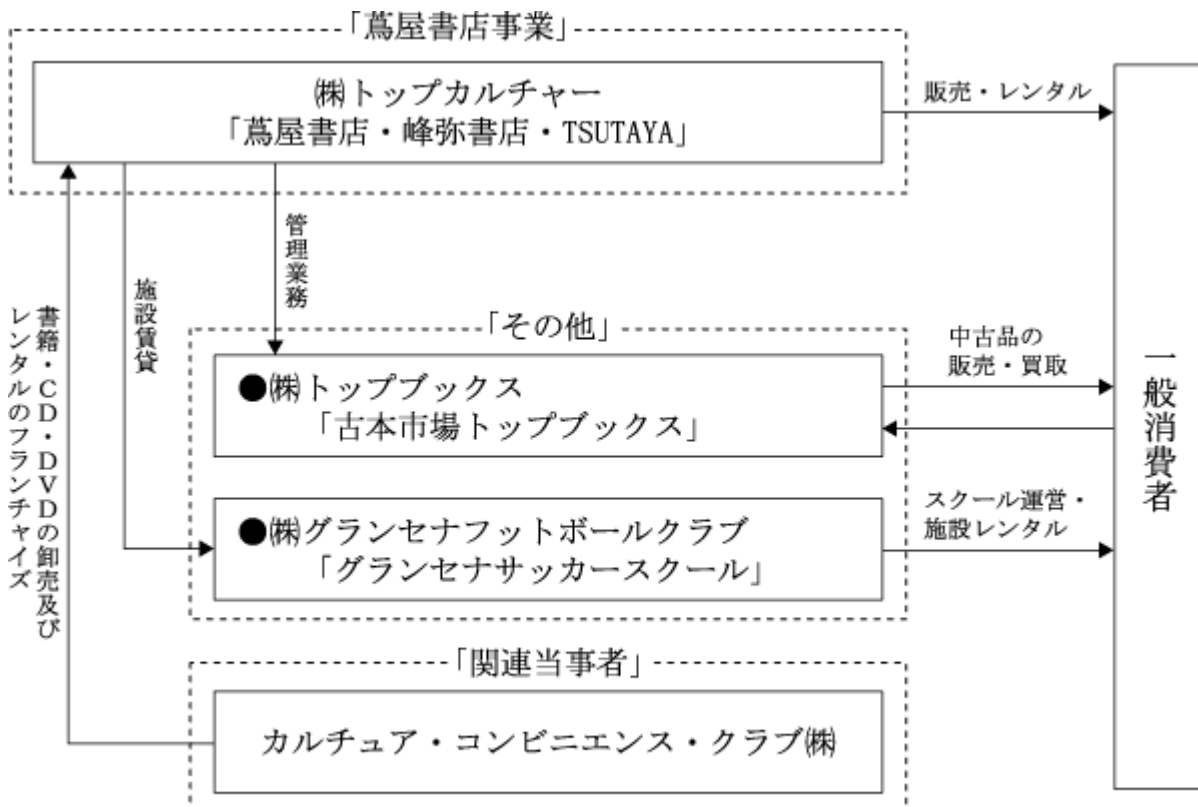
2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社2社の3社で構成されております。事業コンセプトに「日常的エンターテイメント」の提供を掲げ、地域社会に密着した、家族みんなで楽しめる「コミュニティの場所」の提供を理念に、小売店舗およびスポーツ関連施設の経営を行っております。当社グループ各社の位置づけおよび主な業務は次のとおりであります。

事業区分	事業の内容	会社名
蔦屋書店事業	書籍、文具、CD・DVD等の販売及びCD・DVD等のレンタルを主な事業内容とし、さらに各事業に関連するその他のサービス等を含め、日常生活に密着したエンターテイメントの提供を行う大型複合店舗を「蔦屋書店」を中心として展開しております。	(当社) ㈱トップカルチャー
その他	中古書籍・CD・DVD・ゲーム等の売買を主な事業内容としており、「古本市場トップブックス」の店舗展開を行っております。	(連結子会社) ㈱トップブックス
	サッカークラブ及びサッカースクールの運営並びにスポーツ施設の企画・経営等を事業内容とし、アマチュアリーグに所属する「グランセナ新潟フットボールクラブ」及び「グランセナサッカースクール」、「グランセナ新潟サッカースタジアム」の運営等を行っております。	(連結子会社) ㈱グランセナフットボールクラブ

事業の系統図は、次のとおりであります。



●：連結子会社

(2) 出店の状況

当社は、書籍販売、CD・DVD等の販売およびレンタル、ゲームソフト販売およびリサイクル事業に関して、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下、CCCという）とフランチャイズ契約を締結しております。当社グループが大型複合店を出店しております地域には、当社グループ以外に、CCCおよび同社が主催するFCに加盟する他社が、「蔦屋書店」「蔦屋」および「TSUTAYA」の標章を使用して店舗展開を行っております。

	当社グループ		他社のTSUTAYA加盟店舗数
	総店舗数	うちTSUTAYA加盟店舗数	
新潟県（うち新潟市）	25店（14店）	22店（12店）	33店（8店）
長野県（うち長野市）	14店（2店）	13店（2店）	11店（1店）
神奈川県	6店	6店	95店
東京都	13店	13店	139店
群馬県	6店	6店	14店
埼玉県	6店	6店	72店
茨城県	1店	1店	46店
宮城県	1店	1店	29店
合計	72店	68店	1,353店

(注) 「他社のTSUTAYA加盟店舗数」には、CCCが運営する直営店舗を含んでおります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「商業を通じて、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。」という社是のもと、昭和61年に創業し、翌62年に日本で初めて、それまで単独の専門店提供されていた書籍、文具、音楽、映像など身の回りのエンターテインメントの数々を一店舗に集約した大型複合小売店舗「蔦屋書店」を開店いたしました。当社グループは「日常的エンターテインメントのご提供」(※)を事業コンセプトに、お客様にご愛顧いただける店舗作りを目指すと共に、情報技術を活用して徹底したローコストオペレーションに取り組み、業績の向上に取り組んでまいります。

※「日常的エンターテインメントのご提供」とは、日常生活に欠かせない、身近で文化的な商品・情報・サービスを1つの空間に集約することで、お子様からご年配の方まで家族みんなで楽しめる「空間と時間」の提供を行うことを表します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの持続的な成長の源泉は、拡大のための投資を可能とする、高い収益力と健全な財務内容にあります。そのため当社では、売上総利益率と商品回転率の積であり、資産効率と収益性のバランス良い向上の指標である、交差比率の継続的な改善を目標としております。

交差比率＝売上総利益率×商品回転率

＝(売上総利益÷売上高)×(売上高÷商品在庫)

＝売上総利益÷商品在庫. . . 「単位当たりの在庫がどれだけの利益を上げたか」の指標

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、お客様の期待を上回る「心地よいコミュニティ空間の実現」を掲げ、一人でもご家族連れでもゆったりと快適に買物を楽しんでいただける店舗づくりを目指します。

当社グループの店舗は「日常的エンターテインメントに関する商品・情報・サービスを複合的に扱う複合店舗」という特長を持っていることから、その競合するサービスは、一般の小売店のみならずインターネットを含む通信販売やコンテンツ配信を始めとする国内外の小売・サービスなど大小多岐にわたっております。

こうした環境の中、当社グループの店舗にはこれまで以上に迅速な変化対応と付加価値の高いサービスの提供が求められております。この認識に立ち、当社グループは、競争環境への迅速・柔軟な対応を図りつつも、お客様に新たな価値をご提供する「ライフスタイル提案型」の複合店舗を開発してまいります。また、「心地よいコミュニティ空間の実現」を掲げ、一人でもご家族連れでもゆったりと快適に買物を楽しんでいただける店舗、地域コミュニティにとって必要とされる場としての店舗づくりを目指します。

業容の拡大につきましては、中期目標として「グループ100店舗体制」の実現を掲げ、大型複合店舗の出店を継続してまいります。商品面におきましては、当社グループの中心顧客層であるファミリー層を中核として、幅広い年齢層が「生活を一層楽しむため」の情報発信を行うという視点から、既存の商品分野を超えた提案を行い、複合店舗ならではの魅力向上と一層の差別化に取り組めます。

(4) 会社の対処すべき課題

大型複合店舗の出店を成功させるために対処すべき課題は少なくありません。立地開発につきましては、投資効率を重視し、大規模開発によるショッピングセンターなど、周辺テナントとの相乗効果により高い集客が期待できる優良案件の獲得を強化してまいります。地域としては関東地区における拡大を重視しており、店舗買収など多様な出店手段も視野に入れて進める方針です。商品面におきましては、新規の商品分野において取引先を開拓し、既存商品と複合した売り場展開で新たな価値を創出して店舗の差別化を図ってまいります。

一方、こうした大型複合店舗の投資を賄うために、既存店の営業力・収益力の強化も必須と考えております。平成26年11月の組織変更によって営業本部を新設し、ストアオペレーションと商品部の機能を統合いたしました。店舗運営とマーチャンダイジングが連携し、店舗の営業力強化にとって最適な政策を推進してゆく体制づくりを目指

します。店舗運営では、ベテラン店長の経験や問題解決能力を、若手の店長が幅広く共有できる場を設け、営業力全体の底上げを図ります。商品面では、フランチャイズシステムによる強固な基盤を土台に、独自商品の直接仕入れ拡大により、店舗の差別化と売上総利益の改善を進めます。さらには、スマートフォンに対応したアプリの開発により、個店単位での販促について自由度を拡大し、現場の知恵と工夫を販売の拡大に活かします。

当社では、このような施策により魅力的な店舗を創出し、地域コミュニティの中核として交流の場を提供すると共に、出店地域の文化水準向上に貢献することを目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	919,312	637,075
売掛金	185,467	195,980
商品	8,691,637	9,185,449
前払費用	302,575	308,613
繰延税金資産	55,225	41,010
未収入金	249,296	334,877
その他	55,430	68,158
貸倒引当金	△268	△290
流動資産合計	10,458,677	10,770,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,645,607	※1 5,937,998
減価償却累計額	△2,846,417	△2,973,907
建物及び構築物(純額)	2,799,189	2,964,091
車両運搬具	13,127	13,127
減価償却累計額	△12,004	△12,429
車両運搬具(純額)	1,123	698
工具、器具及び備品	673,462	637,737
減価償却累計額	△618,501	△576,968
工具、器具及び備品(純額)	54,961	60,769
土地	※1 1,487,798	※1 1,487,798
リース資産	5,465,253	5,979,003
減価償却累計額	△1,860,358	△2,237,342
リース資産(純額)	3,604,895	3,741,660
有形固定資産合計	7,947,967	8,255,017
無形固定資産		
のれん	67,401	—
その他	44,251	49,796
無形固定資産合計	111,653	49,796
投資その他の資産		
繰延税金資産	245,322	530,658
敷金及び保証金	※1 3,844,337	※1 3,765,730
その他	2,133,574	1,030,175
貸倒引当金	△1,420	—
投資その他の資産合計	6,221,814	5,326,564
固定資産合計	14,281,435	13,631,379
資産合計	24,740,112	24,402,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 3,864,302	※1 3,625,181
短期借入金	2,545,040	1,545,750
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,136,092	※1 1,311,206
リース債務	547,360	652,742
未払法人税等	57,648	40,380
賞与引当金	70,000	45,000
未払金	478,721	508,417
その他	1,032,118	952,002
流動負債合計	9,731,282	8,680,679
固定負債		
長期借入金	※1 3,200,351	※1 4,489,123
リース債務	3,232,735	3,626,299
資産除去債務	432,888	468,394
退職給付引当金	100,827	—
退職給付に係る負債	—	93,790
役員退職慰労引当金	68,278	68,278
長期末払金	327,831	44,563
長期預り敷金保証金	113,686	104,829
固定負債合計	7,476,599	8,895,279
負債合計	17,207,881	17,575,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金	2,303,691	2,303,691
利益剰余金	3,475,496	2,772,715
自己株式	△305,814	△304,250
株主資本合計	7,480,743	6,779,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,943	△34
その他の包括利益累計額合計	△8,943	△34
新株予約権	32,832	21,034
少数株主持分	27,598	25,770
純資産合計	7,532,230	6,826,296
負債純資産合計	24,740,112	24,402,256

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	34,781,530	33,896,007
売上原価	※1 23,693,239	※1 23,093,624
売上総利益	11,088,290	10,802,383
販売費及び一般管理費	※2 10,606,062	※2 10,634,295
営業利益	482,228	168,087
営業外収益		
受取利息	29,918	29,696
受取手数料	2,701	2,508
原子力立地給付金	17,873	23,508
助成金収入	3,900	15,504
雑収入	59,722	32,101
営業外収益合計	114,117	103,319
営業外費用		
持分法による投資損失	125,609	—
支払利息	167,232	165,307
営業外費用合計	292,842	165,307
経常利益	303,503	106,099
特別利益		
関係会社株式売却益	134,279	—
投資有価証券売却益	—	35,000
新株予約権戻入益	—	11,518
特別利益合計	134,279	46,518
特別損失		
固定資産売却損	※3 60,081	※3 —
減損損失	※4 56,131	※4 821,145
投資有価証券評価損	35,000	—
リース解約損	—	25,000
特別損失合計	151,213	846,145
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	286,570	△693,527
法人税、住民税及び事業税	191,591	106,988
法人税等調整額	△22,208	△275,998
法人税等合計	169,382	△169,009
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	117,187	△524,518
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,744	△1,827
当期純利益又は当期純損失(△)	115,442	△522,690

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	117,187	△524,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,300	8,909
その他の包括利益合計	5,300	8,909
包括利益	122,488	△515,608
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	120,743	△513,781
少数株主に係る包括利益	1,744	△1,827

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,007,370	2,303,718	3,486,542	△308,004	7,489,626
当期変動額					
剰余金の配当			△179,992		△179,992
当期純利益			115,442		115,442
自己株式の処分		△27	△208	2,190	1,954
持分法適用会社の減少による利益剰余金増加高			53,711		53,711
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△27	△11,046	2,190	△8,883
当期末残高	2,007,370	2,303,691	3,475,496	△305,814	7,480,743

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△14,243	△14,243	35,640	25,853	7,536,877
当期変動額					
剰余金の配当					△179,992
当期純利益					115,442
自己株式の処分					1,954
持分法適用会社の減少による利益剰余金増加高					53,711
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,300	5,300	△2,808	1,744	4,236
当期変動額合計	5,300	5,300	△2,808	1,744	△4,646
当期末残高	△8,943	△8,943	32,832	27,598	7,532,230

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,007,370	2,303,691	3,475,496	△305,814	7,480,743
当期変動額					
剰余金の配当			△180,066		△180,066
当期純損失(△)			△522,690		△522,690
自己株式の処分			△24	1,564	1,540
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△702,781	1,564	△701,216
当期末残高	2,007,370	2,303,691	2,772,715	△304,250	6,779,526

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△8,943	△8,943	32,832	27,598	7,532,230
当期変動額					
剰余金の配当					△180,066
当期純損失(△)					△522,690
自己株式の処分					1,540
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,909	8,909	△11,798	△1,827	△4,717
当期変動額合計	8,909	8,909	△11,798	△1,827	△705,933
当期末残高	△34	△34	21,034	25,770	6,826,296

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	286,570	△693,527
減価償却費	868,680	893,368
減損損失	56,131	821,145
のれん償却額	72,204	67,401
固定資産売却損益(△は益)	60,081	—
投資有価証券評価損益(△は益)	35,000	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△134,279	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△35,000
新株予約権戻入益	—	△11,518
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△1,398
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△25,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,262	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△7,036
受取利息及び受取配当金	△29,918	△29,728
支払利息	167,232	165,307
リース解約損	—	25,000
持分法による投資損益(△は益)	125,609	—
売上債権の増減額(△は増加)	△14,620	△10,513
たな卸資産の増減額(△は増加)	△608,637	△493,812
仕入債務の増減額(△は減少)	557,891	△239,120
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,488	139,544
長期前払費用の増減額(△は増加)	△127,905	280,821
その他	277,869	△26,889
小計	1,572,148	819,043
利息及び配当金の受取額	1,048	2,424
利息の支払額	△166,904	△165,345
法人税等の支払額	△326,246	△166,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,080,046	490,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△295,686	△570,602
有形固定資産の売却による収入	38,335	37,230
無形固定資産の取得による支出	△380	△7,965
投資有価証券の取得による支出	—	△4,893
投資有価証券の売却による収入	1,389	35,000
関係会社株式の取得による支出	△98,000	—
関係会社株式の売却による収入	87,500	—
敷金及び保証金の回収による収入	272,466	377,118
敷金及び保証金の差入による支出	△234,216	△322,596
その他	12,246	10,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,346	△446,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	△999,290
長期借入れによる収入	1,100,000	2,900,000
長期借入金の返済による支出	△1,286,153	△1,436,114
ストックオプションの行使による収入	—	1,260
リース債務の返済による支出	△566,974	△611,378
配当金の支払額	△180,406	△180,742
その他	4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△633,529	△326,264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	230,170	△282,236
現金及び現金同等物の期首残高	679,141	909,312
現金及び現金同等物の期末残高	909,312	627,075

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

株式会社トップブックス

株式会社グランセナフットボールクラブ

(2) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同じであります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～34年

工具、器具及び備品 5年～10年

(ロ)無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(ニ)長期前払費用

定額法

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。

なお、平成20年4月に退職給与規程の改正を行い、当社及び連結子会社1社は退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。本移行においては退職一時金を確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金に係る退職給付引当金を計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、平成17年4月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成16年11月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成16年11月以降の役員退職慰労引当金の新たな繰入れは行っておりません。

(4)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)金利スワップ

(ヘッジ対象)借入金の利息

(ハ)ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到

来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を93,790千円計上しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.76%から35.38%になります。

なお、当該税率変更に伴う影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
建物及び構築物	316,059千円	180,517千円
土地	465,017千円	465,017千円
敷金及び保証金	144,630千円	—
計	925,707千円	645,535千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
買掛金	30,000千円	30,000千円
1年内返済予定の長期借入金	94,346千円	—
長期借入金	552,684千円	600,000千円
計	677,030千円	630,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
	△16,180千円	△8,491千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
給料及び手当	3,342,361千円	3,291,215千円
賞与引当金繰入額	70,000千円	45,000千円
退職給付費用	27,782千円	30,335千円
減価償却費	853,118千円	874,925千円
不動産賃借料	2,525,063千円	2,586,415千円

※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
建物及び構築物	35,554千円	—千円
土地	15,828千円	—千円
その他	8,699千円	—千円
計	60,081千円	—千円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用	東京都江東区 他1店舗

当社グループは、主として店舗を基本単価として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、収益性が著しく低下した以下の資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能な価額まで減額し、当該減少額を減損損失56,131千円として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物50,659千円、工具、器具及び備品4,585千円、長期前払費用886千円であります。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産	東京都台東区 他13店舗

当社グループは、主として店舗を基本単価として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、収益性が著しく低下した以下の資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能な価額まで減額し、当該減少額を減損損失821,145千円として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物406,606千円、工具、器具及び備品6,966千円、リース資産407,572千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	13,786千円
組替調整額	—
税効果調整前	13,786千円
税効果額	△4,877千円
その他有価証券評価差額金	8,909千円
その他の包括利益合計	8,909千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,688,000	—	—	12,688,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	688,445	—	4,900	683,545

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使による減少4,900株であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年第1回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	6,932
	平成19年第2回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	3,854
	平成19年第3回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	7,519
	平成20年第1回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	5,397
	平成20年第2回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	3,200
	平成20年第3回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	5,928
合計			—	—	—	—	32,832

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月6日 取締役会	普通株式	89,996	7.5	平成24年10月31日	平成25年1月17日
平成25年6月6日 取締役会	普通株式	89,996	7.5	平成25年4月30日	平成25年7月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	90,033	7.5	平成25年10月31日	平成25年12月27日

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,688,000	—	—	12,688,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	683,545	—	3,500	680,045

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使による減少3,500株であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年第1回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	6,932
	平成19年第2回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成19年第3回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成20年第1回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	5,397
	平成20年第2回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	3,200
	平成20年第3回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	5,504
合計			—	—	—	—	21,034

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月5日 取締役会	普通株式	90,033	7.5	平成25年10月31日	平成25年12月27日
平成26年6月5日 取締役会	普通株式	90,033	7.5	平成26年4月30日	平成26年7月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	90,059	7.5	平成26年10月31日	平成27年1月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
現金及び預金勘定	919,312千円	637,075千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円	△10,000千円
現金及び現金同等物	909,312千円	627,075千円

※2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として、店舗設備(建物及び構築物、工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
1年内	2,284,135千円	2,224,902千円
1年超	17,771,593千円	16,449,148千円
合計	20,055,729千円	18,674,050千円

3 オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
1年内	7,736千円	7,509千円
1年超	10,415千円	2,906千円
合計	18,191千円	10,415千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、設備投資計画に従って、銀行借入により調達しており、一時的な余剰資金の運用については安全性の高い金融資産で運用しております。また、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施し、支払利息の固定化を実施しております。なお、金利スワップの期末残高はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金、未収入金、敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

短期借入金、長期借入金及びリース債務は、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。そのうち一部は資金調達に係る金利リスク及び流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金、未収入金、敷金及び保証金について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る金利リスク及び流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金調達時には、金利の変動動向の確認または他の金融機関との金利比較を行っております。また、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものについては(注)2のとおりであり、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成25年10月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	919,312	919,312	—
(2)売掛金	185,467	185,467	—
(3)未収入金	249,296	249,296	—
(4)投資有価証券	86,160	86,160	—
(5)敷金及び保証金	3,844,337	3,399,584	△444,752
資産計	5,284,573	4,839,820	444,752
(1)買掛金	3,864,302	3,864,302	—
(2)短期借入金	2,545,040	2,545,040	—
(3)未払法人税等	57,648	57,648	—
(4)未払金	478,721	478,721	—
(5)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	4,336,443	4,319,942	△16,500
(6)リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	3,780,095	3,945,877	165,781
(7)長期未払金(1年以内に返済予定のものを含む)	1,246,355	1,225,475	△20,880
(8)長期預り敷金保証金	113,686	105,221	△8,465
負債計	16,422,293	16,542,228	119,935

当連結会計年度(平成26年10月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	637,075	637,075	—
(2)売掛金	195,980	195,980	—
(3)未収入金	357,472	357,472	—
(4)投資有価証券	104,840	104,840	—
(5)敷金及び保証金	3,765,730	3,302,353	△463,376
資産計	5,061,099	4,597,722	△463,376
(1)買掛金	3,625,181	3,625,181	—
(2)短期借入金	1,545,750	1,545,750	—
(3)未払法人税等	40,380	40,380	—
(4)未払金	508,417	508,417	—
(5)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	5,800,329	5,635,715	△164,613
(6)リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	4,279,042	4,476,404	197,362
(7)長期未払金(1年以内に返済予定のものを含む)	743,373	734,895	△8,477
(8)長期預り敷金保証金	104,829	97,894	△6,935
負債計	16,647,303	16,664,638	17,335

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(資産)

(1)現金及び預金、(2)売掛金、及び(3)未収入金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券のうち、市場性のある株式等については取引所の相場によっており、債券等は公表されている参考価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

(5) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

(負債)

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等及び(4) 未払金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定される方法によっております。

(6) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)

元利金の合計を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(7) 長期未払金(1年以内に返済予定のものを含む)

長期未払金は割賦支払の未払金で、元利金の合計を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(8) 長期預り敷金保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年10月31日	平成26年10月31日
非上場株式	7,177	7,207

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,000	—	—	—
売掛金	185,467	—	—	—
未収入金	249,296	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	—	—	—	86,160
敷金及び保証金	581,128	1,264,989	783,071	1,215,148
合計	1,025,892	1,264,989	783,071	1,301,308

当連結会計年度(平成26年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,000	—	—	—
売掛金	195,980	—	—	—
未収入金	357,472	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	—	—	—	104,840
敷金及び保証金	570,939	1,128,261	617,446	1,215,148
合計	1,134,392	1,128,261	617,446	1,301,308

4 長期借入金、リース債務及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,136,092	941,933	804,000	495,882	371,624	586,912
リース債務	547,360	526,628	470,216	366,936	224,995	1,643,958
長期未払金	918,524	311,802	8,857	6,053	1,117	—
合計	2,601,976	1,780,364	1,283,074	868,872	597,736	2,230,870

当連結会計年度(平成26年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,356,229	1,218,296	910,178	808,792	677,620	829,214
リース債務	652,742	594,138	494,355	361,906	260,995	1,914,904
長期未払金	698,810	16,872	14,068	9,131	4,491	—
合計	2,707,782	1,829,306	1,418,601	1,179,829	943,106	2,744,118

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年10月31日)

区別	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	86,160	100,000	△13,840
③ その他	—	—	—
小計	86,160	100,000	△13,840
合計	86,160	100,000	△13,840

当連結会計年度(平成26年10月31日)

区別	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	100,110	100,000	110
③ その他	—	—	—
小計	100,110	100,000	110
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	4,730	4,893	△163
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	4,730	4,893	△163
合計	104,840	104,893	△53

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

区別	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
① 株式	1,389	1,119	—
合計	1,389	1,119	—

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

区別	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
① 株式	—	—	—
合計	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、平成20年4月に退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、移行時の退職一時金は確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金に係る退職給付引当金を計上しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	100,827	93,790
(2) 退職給付引当金(千円) (当連結会計年度においては、退職給付に係る負債)	100,827	93,790

(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	27,294	28,104
退職給付費用(千円)	27,782	30,335

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	— 千円	— 千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年第1回ストック・オプション
会社名	提出会社
決議年月日	平成18年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名(注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 11,500株(注)1(注)2
付与日	平成18年1月27日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>②前記①に関わらず、新株予約権者は以下のa.、b.に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>a.平成33年1月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には平成33年2月1日より行使できるものとする。</p> <p>b.当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間とする。</p> <p>③新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>④新株予約権者の相続人による行使は認めない。</p> <p>⑤その他細目については、本定時株主総会決議及び今後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年1月27日～平成38年1月31日

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成26年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。
- 2 株式数に換算して記載しております。
- 3 退任後も権利を喪失していない者を、退任時の区分に含めております。

平成19年第1回ストック・オプション	
会社名	提出会社
決議年月日	平成19年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名(注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 10,600株(注)1(注)2
付与日	平成19年2月1日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>②前期①に関わらず、本新株予約権者は以下のa、bに定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>a.平成34年1月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には平成34年2月1日より行使できるものとする。</p> <p>b.当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間とする。</p> <p>③新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>④新株予約権者の相続人による行使は認めない。</p> <p>⑤その他細目については、平成19年1月26日定時株主総会決議及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年2月1日～平成39年1月30日

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成26年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。
- 2 株式数に換算して記載しております。
- 3 退任後も権利を喪失していない者を、退任時の区分に含めております。

平成19年第2回ストック・オプション	
会社名	提出会社
決議年月日	平成19年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名(注)1(注)3
株式の種類及び付与数	普通株式 26,400株(注)1(注)2
付与日	平成19年3月30日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	<p>①新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関連会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。</p> <p>②その他の権利行使の条件は、平成19年1月26日定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約により規定される。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年4月1日～平成26年3月31日

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成26年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。
- 2 株式数に換算して記載しております。
- 3 退任後も権利を喪失していない者を、退任時の区分に含めております。

平成19年第3回ストック・オプション	
会社名	提出会社
決議年月日	平成19年3月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 88名(注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 54,100株(注)1(注)2
付与日	平成19年4月10日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	①新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関連会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 ②その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約により規定される。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年4月15日～平成26年3月31日

(注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成26年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。

平成20年第1回新株予約権	
会社名	提出会社
決議年月日	平成20年1月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名(注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 15,600株(注)1(注)2
付与日	平成20年4月10日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	①新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年間に限り新株予約権を行使できる。 ②前期①に関わらず、本新株予約権者は以下のa、bに定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 a.平成35年1月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には平成35年2月1日より行使できるものとする。 b.当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間とする。 ③新株予約権の一部行使はできないものとする。 ④新株予約権者の相続人による行使は認めない。 ⑤その他細目については、第23回定時株主総会決議及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月10日～平成40年1月31日

(注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成26年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。

3 退任後も権利を喪失していない者を、退任時の区分に含めております。

平成20年第2回新株予約権	
会社名	提出会社
決議年月日	平成20年1月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名(注)1(注)3
株式の種類及び付与数	普通株式 40,000株(注)1(注)2
付与日	平成20年4月10日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	①新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関連会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 ②その他の権利行使の条件は、第23回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約により規定される。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年4月1日～平成27年3月31日

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成26年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。
2 株式数に換算して記載しております。
3 退任後も権利を喪失していない者を、退任時の区分に含めております。

平成20年第3回新株予約権	
会社名	提出会社
決議年月日	平成20年1月25日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 87名(注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 68,800株(注)1(注)2
付与日	平成20年4月10日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	①新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関連会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 ②その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約により規定される。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年4月15日～平成27年3月31日

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成26年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。
2 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年10月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年1月26日	平成19年1月26日	平成19年1月26日	平成19年3月20日
権利確定前				
前連結会計年度末(株)	11,500	10,600		
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)	11,500	10,600		
権利確定後				
前連結会計年度末(株)			26,400	54,100
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)			26,400	54,100
未行使残(株)			0	0

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年1月25日	平成20年1月25日	平成20年1月25日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	15,600		
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)	15,600		
権利確定後			
前連結会計年度末(株)		40,000	74,100
権利確定(株)			
権利行使(株)			3,500
失効(株)			1,800
未行使残(株)		40,000	68,800

②単価情報

決議年月日	平成18年1月26日	平成19年1月26日	平成19年1月26日	平成19年3月20日
権利行使価額(円)	1	1	719	695
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	654	146	139

決議年月日	平成20年1月25日	平成20年1月25日	平成20年1月25日
権利行使価額(円)	1	360	360
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	346	80	80

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	24,156千円	24,156千円
賞与引当金	26,432千円	15,921千円
未払事業税	9,591千円	5,063千円
退職給付引当金	35,672千円	33,183千円
未払事業所税	16,356千円	15,247千円
貸倒引当金	590千円	5,649千円
減損損失	71,906千円	339,206千円
減価償却費	72,409千円	86,454千円
資産除去債務	153,155千円	165,717千円
株式報酬費用	11,616千円	7,441千円
繰越欠損金	46,647千円	48,598千円
その他有価証券評価差額金	4,896千円	—
その他	8,940千円	8,795千円
繰延税金資産小計	482,373千円	755,436千円
評価性引当額	△77,225千円	△85,800千円
繰延税金資産合計	405,147千円	669,635千円
(繰延税金負債)		
建設協力金に係る割引計算額	△33,420千円	△32,831千円
資産除去費用	△71,178千円	△65,134千円
繰延税金負債合計	△104,599千円	△97,966千円
繰延税金資産の純額	300,548千円	571,669千円

平成25年10月31日現在の繰延税金資産の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産……繰延税金資産 55,225千円

固定資産……繰延税金資産 245,322千円

平成26年10月31日現在の繰延税金資産の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産……繰延税金資産 41,010千円

固定資産……繰延税金資産 530,658千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
住民税均等割	10.5%	△4.8%
評価性引当額の増減	1.9%	△1.2%
交際費等	1.5%	△0.7%
のれん償却額	9.3%	△3.6%
関係会社株式売却益	△17.7%	—
修正申告による影響額	—	△2.4%
税率変更による期末繰延資産の減額修正	—	△0.8%
持分法による投資損失	16.5%	—
その他	△0.7%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.1%	24.4%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

主として、蔦屋書店事業における店舗の不動産賃貸借契約に関する原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃貸借契約期間の満了日までと見積り、各債務の認識時点における合理的な割引率(0.275%~2.095%)を使用して計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
期首残高	426,057千円	432,888千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	16,285千円	35,425千円
時の経過による調整額	7,056千円	7,555千円
その他増減額(△は減少)	△16,511千円	△7,474千円
期末残高	432,888千円	468,394千円

(賃貸等不動産関係)

当社では、新潟県内及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設を有しております。

なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に、商品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取扱う商品・サービスについて包括的な事業戦略の立案並びに事業活動を展開しております。

したがって、事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「蔦屋書店事業」を報告セグメントとしております。

「蔦屋書店事業」は、書籍、CD・DVD、文具・雑貨等の販売およびCD・DVD等のレンタルを取扱うチェーンストアを事業展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	33,880,042	901,488	34,781,530	—	34,781,530
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,551	3,802	8,354	△8,354	—
計	33,884,594	905,291	34,789,885	△8,354	34,781,530
セグメント利益	412,230	△11,662	400,568	81,660	482,228
セグメント資産	24,782,426	158,869	24,941,295	△201,183	24,740,112
その他の項目					
減価償却費	847,436	5,681	853,118	—	853,118
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,330,112	1,678	1,331,790	—	1,331,790

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	33,042,198	853,808	33,896,007	—	33,896,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,277	4,277	△4,277	—
計	33,042,198	858,086	33,900,285	△4,277	33,896,007
セグメント利益	110,406	△11,978	98,427	69,660	168,087
セグメント資産	24,324,575	152,125	24,476,701	△74,444	24,402,256
その他の項目					
減価償却費	869,742	5,183	874,925	—	874,925
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,060,926	—	2,060,926	—	2,060,926

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	蔦屋書店事業			
減損損失	56,131	—	—	56,131

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	蔦屋書店事業			
減損損失	821,145	—	—	821,145

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	蔦屋書店事業			
当期償却額	68,619	3,585	—	72,204
当期末残高	67,401	—	—	67,401

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	蔦屋書店事業			
当期償却額	67,401	—	—	67,401
当期末残高	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金出 又は資 金(百 万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)	カルチュ ア・コン ビニエン ス・クラ ブ株式会 社	大阪市 北区 (注1)	12,596	TSUTAYA、 TSUTAYAonline、 Tカード等のプラ ットフォームを 通じてお客様に ライフスタイル を提案する企画 会社	(被所有) 直接 16.9	レンタル CD・DVD等の フランチャイ ズ契約の締 結、備品等の 購入	物品の 仕入	2,477,696	買掛 金	193,642
							手数料 支払	2,482,077	買掛 金	206,221
							手数料 支払	686,674	未払 金	43,090
							関係会 社株式 の売却	87,500	—	—
							関係会 社株式 の売却 益	134,279	—	—

(注) 1 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は東京都渋谷区南平台町16-17住友不動産渋谷ガーデンタワー6Fにて行っております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高については、消費税等が含まれております。

3 物品の仕入及び手数料支払については、一般の取引条件を勘案し、契約に基づいて支払っております。

4 関連会社株式の売買価格については、将来の業績等を勘案し双方協議の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(法人)	カルチャア・コンビニエンス・クラブ株式会社	大阪市北区(注1)	12,596	TSUTAYA、TSUTAYAonline、Tカード等のプラットフォームを通じてお客様にライフスタイルを提案する企画会社	(被所有)直接 16.9	レンタルCD・DVD等のフランチャイズ契約の締結、備品等の購入	手数料支払	2,326,144	買掛金	3,550
							手数料支払	656,456	未払金	44,588
							投資有価証券の売却	35,000	—	—

- (注) 1 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は東京都渋谷区南平台町16-17住友不動産渋谷ガーデンタワー6Fにて行っております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高については、消費税等が含まれております。
- 3 物品の仕入及び手数料支払については、一般の取引条件を勘案し、契約に基づいて支払っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の兄弟会社等

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	TSUTAYA STATIONERY NETWORK(株)	東京都渋谷区	150	文房具、生活雑貨、事務用品の企画開発、販売及び卸業務	なし	文具、電化製品、備品等の取引	物品の仕入	2,450,370	買掛金	341,977

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高については、消費税等が含まれております。
- 2 物品の仕入については、一般の取引条件を勘案し、契約に基づいて支払っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり純資産額	622円42銭	564円58銭
1株当たり当期純利益又は損失(△)	9円62銭	△43円54銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益又は損失(△)	9円57銭	△43円31銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,532,230	6,826,296
普通株式に係る純資産額(千円)	7,471,799	6,779,492
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	60,430	46,804
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	32,832	21,034
少数株主持分	27,598	25,770
普通株式の発行済株式数(株)	12,688,000	12,688,000
普通株式の自己株式数(株)	683,545	680,045
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式数(株)	12,004,455	12,007,955

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	115,442	△522,690
普通株式に係る当期純利益(千円)	115,442	△522,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	12,002,307	12,005,195
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権(株)	55,483	64,441
普通株式増加数(株)	55,483	64,441
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜 在株式の概要	平成19年1月26日定時株主 総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式26,400株 平成19年3月20日取締役会 決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式54,100株	平成19年第2回新株予約権 (平成19年1月26日定時株 主総会決議)及び平成19年 第3回新株予約権(平成19 年3月20日取締役会決議) については、平成26年3月 31日をもって権利行使期間 満了により、それぞれ失効 しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成27年1月16日付)

1. 新任取締役候補

取締役(社外取締役) 岸本 裕之

2. 退任予定取締役

取締役 宮原 務

取締役(社外取締役) 和田 充夫

取締役(社外取締役) 中西 一雄

3. 新任監査役候補

該当事項はありません。

4. 退任予定監査役

該当事項はありません。